



いざという時に

災害への備えは、普段から準備することが大切です。



令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により倒壊した家屋の様子

被災地での活動

町野町には和歌山県から13隊56名が救助に向かい、倒壊家屋から1名発見することができました。翌日には、渋田町で救助活動を行いました。道中の道路の亀裂や土砂崩れの影響で、大型重機が入れず助けたくても助られない状況でした。通信環境も悪く携帯電話の使えないところが多かったため、関係機関との連絡が困難でした。

備えと助け合いが大切

大規模な地震が発生すると、道路や電気、水道などのインフラ設備が機能しなくなります。特に道路の亀裂や陥没が酷く、70cm程の段差が生じてる所もありました。すぐに救助に向かいたくても、どうしても時間がかかったり、現場まで辿りつけないこともあります。まずは、自分の命を守るためにも、自分で備えられる事は最大限に行ってもらい、また、災害が起こった時は、付近の方たちとの助け合いを大切にしてください。

市消防局 警防課
消防司令補
おおぼやし まさとも
大林 正幹



大林さんは、緊急消防援助隊の第二派遣隊として石川県輪島市町野町や渋田町において人命活動や救命活動を行いました。



ある日突然くる地震

令 和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、M7.6、最大震度7を記録し、能登半島に甚大な被害をもたらしました。日本は地震大国と言われているように、過去にも大きな地震が幾度と発生し、また今後、30年以内には、南海トラフ地震の発生確率が70〜80%程と言われています。地震はいつ発生するか分かりません。思い立ったその時に地震に備えて準備をしておくことが大切です。

地震のメカニズムを知る

地 震がどうやって起こるのかを知ることも防災に繋がります。左の図を見ると、日本の下にはフィリピン海プレートやユーラシアプレートなど、4つのプレートがあります。海側のプレートが陸側のプレートの下に年間数センチ程沈み込みます。その際にひずみが蓄積され、陸側のプレートが沈み込みに耐えら



「日本付近のプレートの模式図」(気象庁ホームページより)

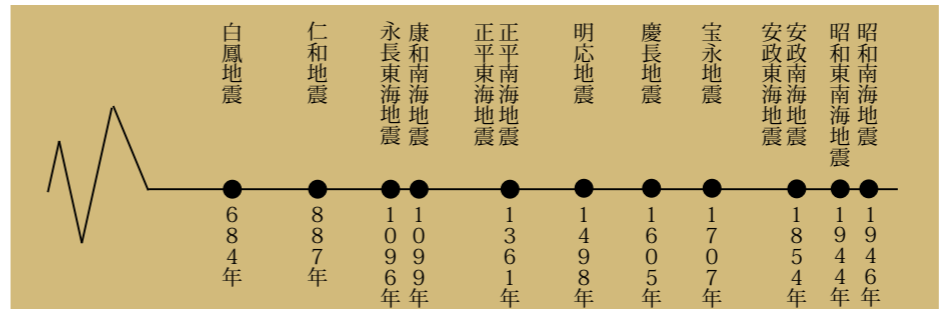
身を守る

い つ発生するか分からない地震。その時に自身がいる状況に合わせて避難行動を取ることが大切です。例えば、家の中にいる際に大きな地震が発生した場合は、枕や布団等で頭を保護し、タンスや冷蔵庫から離れ、頑丈な机の下など安全な所に避難しましょう。また、急に外に飛び出すことは避け、火元などにも近づかないようにしましょう。街中など屋外にいる際には、看板などの落下物に注意して、建物から離れるようにしてください。ブロック塀や自動販売機等の転倒にも注意が必要です。また、土砂災害や津波の危険がある地域においては、避難経路をあらかじめ確認しておく、スムーズな避難行動をとることが、自身の身を守ることに繋がります。

れなくなり、元に戻ろうと跳ね上がることで地震は発生します。地震の規模をマグニチュード(M)で表し、ある場所がどのくらい揺れたかを10段階で表したものが震度です。マグニチュードの値が1増えると、地震のエネルギーは32倍になるとされています。

南海トラフ地震とは

南 海トラフ地震はフィリピン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込むことで発生し、マグニチュードは8〜9、最大震度は7程度となる可能性が高いです。静岡県から宮崎県までと広範囲に影響があるため、津波など被害が甚大となることが想定されています。下の図を見ると、約90年〜150年のサイクルで南海トラフ地震が発生しています。1946年の昭和南海地震は和歌山県・徳島県・高知県を中心に大きな被害をもたらしました。



思い立ったその時に

備 えあれば憂いなし。地震対策は普段からの準備が大切です。ではどういった備えが必要かというと、①ご自宅の耐震性が現行の耐震基準を満たしているか、市の無料耐震診断を利用して確認する。②タンスや冷蔵庫、テレビなどが倒れないように家具を固定する。家具固定には市から補助があります。③ハザードマップを確認し、危険区域かどうか事前に確認しておく。④避難経路や避難場所を調べておく。⑤災害に遭った際の連絡方法や合流場所を家族で決めておく。⑥地区や地域の防災訓練に参加し、取るべき行動を事前に把握する。⑦非常用持ち出し袋の準備や食料品等を備蓄する。などです。左の一覧は非常持出品の一例です。ぜひ参考にしてください。

非常持出品 (一例)

飲料水・食料

- 飲料水 (最低1日分)
- 乾パン・レトルト食品 など

日用品

- 携帯型ラジオ (乾電池も)
- 懐中電灯
- 簡易トイレ (ビニール袋も)
- ヘルメット・ホイッスル
- タオル・ブランケット
- 衣類・下着類
- 軍手・スリッパ など

救急・衛生用品

- 絆創膏・消毒液・包帯
- 常備薬・生理用品
- マスク・体温計 など

貴重品

- 現金・鍵・印鑑
- 証書類の写し など



詳細はこちら



能登町での活動を経て

住家被害認定士として、石川県能登町に派遣されました。被災された方は共通して「今まで発生した地震では、ほとんど被害がなかったので、大丈夫だと思っていた。」とおっしゃっていました。実際には、多くの家屋に何らかの損壊が発生するとともに、家の中は家具などが倒れ、避難経路が確保できていない状況でした。



地域安全課 つじもと 佑輝
住家被害認定士として石川県能登町に派遣。

本市においても南海トラフ地震等の発生に備えることは喫緊の課題であり、市民一人ひとりが普段から防災について考えておくことは非常に大切なことです。地震発生時は、大きな家具でも簡単に倒れてくる可能性があります。怪我をしたり、避難の妨げとなる危険性がありますので、建物の耐震対策を行うとともに、家具を固定したり、配置を工夫するなど

- の対策も必要です。
- また、ライフラインや道路が寸断されることもあります。防災マップで、自宅周辺のハザード情報・避難場所や避難経路を確認するとともに、非常用持ち出し袋や備蓄物資を用意することも重要です。地域安全課では、災害への備えとして、
- ・職員出前講座の実施
 - ・家具転倒防止用固定金具の取付
 - ・地震発生時の電気火災を防止する感震ブレイカーの設置補助
 - ・防災行政無線の放送内容を受信できる防災ラジオの無償貸与
- を行っています。
- ※各種適用条件等があります。詳しくは、地域安全課 ☎ 435・1005まで

災害情報入手するために
～事前の確認・登録を～

防災行政無線

放送内容を確認する方法

●和歌山市防災情報電話案内サービス
0120-077-199 (通話料無料)

●和歌山市防災情報メール
登録は次のアドレスへ空メールを送信してください。

✉ touroku@bosai-mail.city.wakayama.wakayama.jp

※迷惑メール対策をしている方は、osirase@bosai-mail.city.wakayama.wakayama.jp から受信できるように設定ください。



↑アドレス

●和歌山市ホームページ

URL :

<http://wakayama-city.site.ktaiwork.jp>



↑市 HP

●J:COM の防災情報サービス
防災行政無線の音声 (全ての放送) が自動で専用端末から放送されます。(有料)

緊急速報メール・エリアメール

携帯電話利用者に、国からのJアラート情報や、市からの避難情報などが送信されます。

ラジオ

●エフエム和歌山 (87.7MHz)

●NHK

▶ラジオ第1 (666kHz) ▶FM (84.7MHz)

●和歌山放送

▶AM (1431kHz) ▶ワイド FM (94.2MHz)

和歌山市公式 SNS



友だち追加はこちら↑



その他市公式 SNS ↑

和歌山市ホームページ

災害時には市 HP 上に道路状況等のインフラ情報など、詳しい情報を掲載します。



↑市 HP

テレビ (データ放送)

チャンネルを合わせて@ボタンを押すと、データ放送で災害情報を確認できます。

●NHK テレビ (1ch)

●テレビ和歌山 (5ch)

NTT 災害用伝言ダイヤル (通話料有料)

声の伝言板として利用できるサービスです。

録音▶171→1→自分の番号→録音

再生▶171→2→相手の番号→再生

耐震

あなたの住まいは大丈夫ですか？

本市では、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された、いわゆる「旧耐震基準」の木造住宅だけでなく、木造住宅の接合部等の仕様規定が明確化された平成 12 年 6 月 1 日より前に建築された「新耐震基準」の木造住宅も対象に、無料耐震診断を実施しております。(平成 12 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅が対象となります。)

耐震診断の結果、耐震性が低いと診断された住宅は、耐震補強や建替といった、下記の補助メニューがありますので、ご検討の上、活用してください。

・耐震改修補助
(一定の強さ以上に補強する改修工事に対する補助。最大 116 万 6 千円)

・リフォーム補助
(耐震改修工事と同時に行うリフォーム工事の補助。最大 10 万円)

・建替え補助 (戸建て住宅の建替補助。最大 116 万 6 千円)

・耐震ベッド、シェルター (住宅の 1 階への設置に限る。最大 26 万 6 千円)

また、地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難経路の寸断を防ぐために、ブロック塀等の耐震対策に対する補助メニューもあります。

※補助金額は令和 5 年度の内容を掲載しています。

※各種適用条件等があります。詳しくは、住宅政策課 住宅耐震班 ☎ 435-1099 まで